

CSR レポート

- 23 金融面の取組み
- 34 社会貢献活動への取組み
- 39 従業員への取組み
- 41 環境保全活動への取組み
- 50 第三者提言

【対象組織】

全部店（環境・社会貢献分野は一部子会社等を含む）

【対象期間】

平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）

<一部平成28年4月からの活動も掲載>

【参考にしたガイドライン】

・環境省 「環境報告ガイドライン（2012年版）」

「環境会計ガイドライン（2005年版）」

CSR (corporate social responsibility)とは、一般的に「企業の社会的責任」と理解されています。企業が事業活動を続けていくにあたり、お客さまや株主、地域社会、従業員などのステークホルダーと良好な関係を保ちながら、持続可能な社会の実現に向けて活動していくことです。

当行は金融面のサービスにとどまらず、各種ボランティアや文化活動を通じて社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。平成27年4月からスタートした第30次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」においても、本来業務の活動に加え、温室効果ガス排出量10%削減(平成22年度比)や、女性管理職数40%増加(平成27年4月1日比)を目標に掲げています。

今後も地域のリーディングバンクとして企業の社会的責任を着実に果たしながら、従来にも増して皆様に信頼される銀行として成長していけるよう、役職員一丸となって努力してまいります。

本レポートでは

金融面の取組み

- ▶ 地域密着型金融の推進、法人・個人事業主のお客さまへ、グローバル化への対応、個人のお客さまへ



海外工場視察

社会貢献活動

- ▶ バリアフリー化、金融犯罪未然防止への取組み、地域社会への貢献、地域経済・文化の振興



地域の介護施設での交流会

従業員への取組み

- ▶ 人材成長戦略、ダイバーシティの取組み



コース別スキル伸長プログラム

環境保全活動

- ▶ 環境方針(環境理念・行動指針)、環境マネジメントシステム、環境保全活動の「3つの柱」、地球温暖化防止への取組み、環境会計



「八十二の森」ボランティア

について報告します。

金融面の取組み

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とする当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域とともに成長することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化はますます進展し、地域経済においてもその影響を大きく受けています。こうした状況を踏まえ、お客さま、地域経済、そして当行の持続的な発展を目指し、平成27年4月より第30次長期経営計画（平成30年3月まで）をスタートしています。

基本方針

当行では、長期経営計画を着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、取り組んでいます。テーマと主要施策は長期経営計画で明示し全行へ周知のうえ、推進しています。

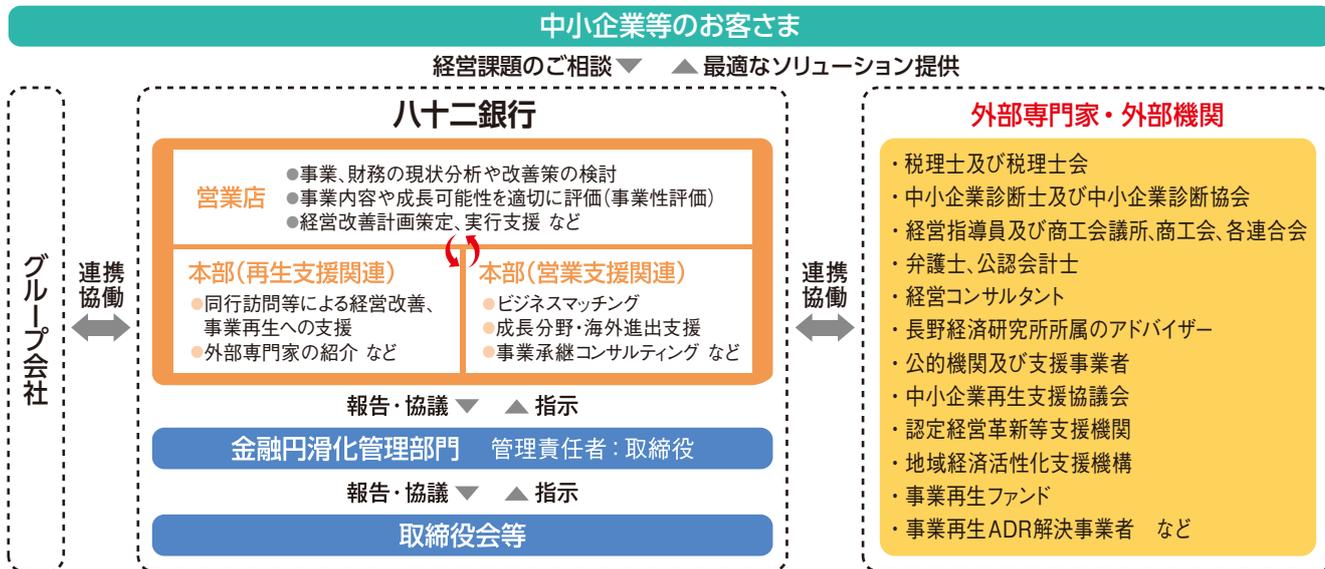
また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」(*)を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について真摯に対応しています。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しています。

<http://www.82bank.co.jp/hp/menu000003500/hpg000003423.htm>

態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



主な取組み項目(平成27年度)

◆ 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

(1) 起業・創業支援への取組み

- 第30次長期経営計画の主要施策「地域産業競争力の強化」の目標値として、長野県内創業支援先数を3年間で600先と決めました。平成27年度は206先の創業支援を行いました(事業計画策定支援など融資実績をとまなわれない支援も含まれます)。

- 起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援するため、平成27年4月から創業応援資金<テイクオフ>の取扱いを開始しました。専門家派遣を通じた創業後のアフターフォローの枠組みや地域のワーキングスペースと連携し、創業者を伴走的に支援しています。平成27年度は85件272百万円の融資をご利用いただきました。

(2) 成長段階における支援への取組み

- お客さまの発展、地域経済の活性化のため、国内外における各種商談会の企画・開催による販路開拓支援など、多様なビジネスマッチングの機会を提供しています。平成27年度のビジネスマッチング成約件数は3,325件となりました。
- 海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済などお客さまのグローバル展開にともなう資金ニーズに、さまざまな方法で対応しています。香港支店では、タイバーツ建、人民元建ご融資の取扱など、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。

(3) 経営改善支援、事業再生支援などへの取組み

- 経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供などに力を入れています。
- 経営改善支援の実績（平成27年度）

経営改善支援取組み率 (α/A)	42.4%
経営改善支援取組み先数(正常先を除く) α	1,439先
期初債務者数(正常先を除く) A	3,392先
再生計画策定率 (δ/α)	61.6%
再生計画策定先数(正常先を除く) δ	887先
経営改善支援取組み先数(正常先を除く) α	1,439先
ランクアップ率 (β/α)	14.0%
ランクアップ先数(正常先を除く) β	202先
経営改善支援取組み先数(正常先を除く) α	1,439先

(4) 事業承継支援への取組み

高まる事業承継ニーズに応えるため、当行グループ会社や外部専門家を含めた連携体制による事業承継コンサルティングを行っています。平成27年度のご利用社数は209社となりました。

(5) その他

- 目利き力の発揮、事業性評価への取組み
さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、お客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。

外部機関と連携するなどにより、取引先の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援やお客さまとの信頼関係強化につながっています。

● 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。平成27年度の取組実績は以下のとおりです。

項目	件数
新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	3,953件 (16.13%)
保証契約を変更(保証金額の減額)した件数	62件
保証契約を解除した件数	216件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件

◆ 地域経済の活性化への貢献

八十二銀行グループは、地域の発展のため、地域産業の競争力強化につながる取組みを行っています。地域を支える地域金融機関として、金融・非金融両面から地域の「ひとづくり」と「まちづくり」に貢献していきます。

● 地域の「ひとづくり」への取組み

成長分野である「農業分野」の経営者をサポートするため、平成27年10月から12月にかけて、毎月1回「信州アグリビジネススクール」を開催しました。事業のライフステージに応じ「農業経営力強化コース」「営業販売力強化コース」の2コースを設定し、「農業経営力強化コース」ではTPPなど外部環境が激変する時代における経営戦略の策定に取組みました。実践的なセミナーの開催により、地域の「ひとづくり」に積極的に取り組んでいます。

◆ 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、『「地域密着型金融推進」の取組状況』について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆様へお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆様向け説明会などにより、積極的に取組状況をお知らせしています。

法人・個人事業主のお客さまへ

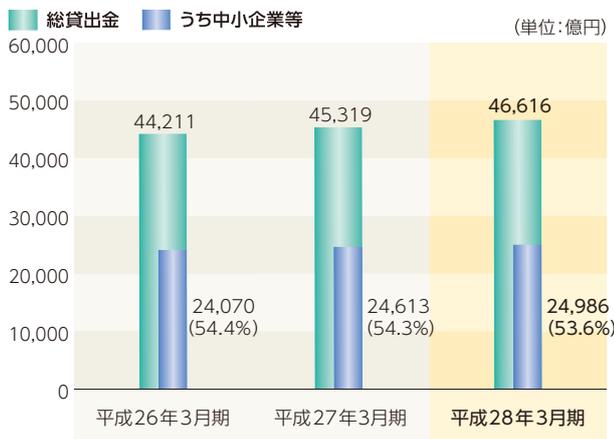
お客さまの経営パートナーとして、さまざまな経営課題の解決に向けて最適なソリューションを提供しています。「地域活力創造銀行」を目指し、地域を支える金融機関としてお客さまの成長と地域の発展に取り組んでいます。

事業資金の提供

地域金融機関として、地元企業や個人事業主の皆様の健全な資金調達に積極的にお応えしています。お客さまの事業拡大などにおける資金調達ニーズに対し、動産・債権担保融資（ABL）、私募債受託、シンジケートローンなどの多様な資金調達手段を提供しています。

■ 中小企業等向け貸出金の状況

総貸出金に占める中小企業等貸出金の比率



(平成27年度実績)

ABL(期末残高)	133先 / 156億円
私募債(引受け実績)	65件 / 60億円(引受額)

Topics

八十二「地方創生応援私募債」の取扱い開始

地域貢献と次世代を担う人材育成を支援するため、平成28年2月より八十二「地方創生応援私募債」の取扱いを開始しました。お客さまの私募債発行による資金調達と、私募債発行に合わせた地域の教育機関などへの寄付を合わせ、地域の発展に貢献する商品を提供しています。お客さまの事業や地域のあらゆるニーズに幅広く対応しています。



お客さまから教育機関へ学校用品などを寄贈

■ 地域経済成長基盤強化に向けた資金供給

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業、事業再編などの地域経済の成長を下支えする18項目の取組みに対する資金供給を強化しています。

成長基盤強化に向けた取組みに対する融資
636件 / 390億円 (平成27年度実績)

創業・新事業展開支援

八十二グループは、県内外の外部機関も含めたネットワークを活かして、創業や新事業展開に取り組むお客さまに対し、資金面・事業面でのサポートに取り組みました。新産業・新事業の創出を通じ、地域経済の活性化を支援しています。

Topics

「信州ベンチャーサミット2016」を開催(平成28年3月)

創業後間もないお客さまがアイデアや事業構想を発表し支援者を募る機会を提供するため、「信州ベンチャーサミット2016」を開催しました。



営業支援

お客さまの成長と地域経済の発展のため、各種商談会の企画・開催による販路開拓支援など、多様なビジネスマッチング機会を提供しました。セミナー・相談会などを通じたビジネスに役立つ情報発信など、お客さまに寄り添った取組みを行っています。

ものづくり補助金申請支援件数
317件 (平成27年度実績)

地域産業育成支援

地域産業の成長をサポートするため、成長分野である「医療・福祉」「農業」「環境」「ICT」「航空宇宙」などに対する専門的な支援体制を構築し、金融・非金融両面の経営支援を行いました。地域産業の競争力向上により地域活力を創造するため、地域への企業誘致・立地にも積極的に取り組んでいます。

企業誘致・立地件数 9件 (平成27年度実績)

Topics

「NAGANO ICT産業振興フォーラム」を開催 (平成28年2月)

成長分野であるICT関連企業の集積による地域産業力強化を目指し、「NAGANO ICT産業振興フォーラム」を長野市で開催しました。成長産業を取込み、新たな経済発展の実現に向け、地域に寄り添った活動を実践しています。



「でんさい」への対応

「でんさい」の導入や利用に関する個別サポートなどにより、お客さまの事務効率化や利便性向上に向けた取組みを支援しています。

幅広い資金運用ニーズへの対応

八十二証券との銀証連携強化により、仕組債や外債などを取り揃え、幅広い資金運用ニーズにお応えしています。

法人向け仕組債 (金融商品仲介)
565件 / 186億円 (平成27年度実績)

Topics

地域の「まちづくり」への取組み

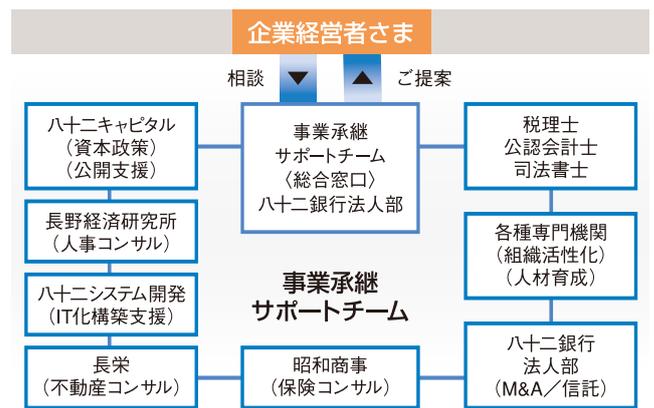
官民連携により地方創生に取り組むことで新たな地域活力の創出に寄与することを目的に、小布施町で交付決定を受けた地方創生先行型交付金 (上乘せ交付分) を活用した「ふるさと投資」の仕組みづくりを支援しました。域内の空き家を改修して若者の創業を支援する研修施設を整備する事業者に対し、クラウドファンディングを用いたサポートを実施しました。継続的な地域内创业者の創出に向けた仕組みづくりを支援するとともに、さまざまな相互連携によって「まちづくり」を応援しています。

M&A・事業承継

外部専門家を含めた専門のサポート体制を敷き、事業多角化や事業承継といった経営課題の解決を支援しています。

(平成27年度実績)

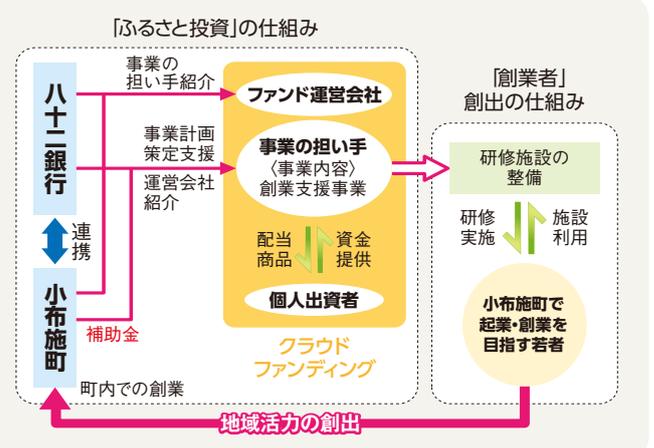
M&A 案件成約	6件
事業承継コンサルティング実施	209社
うち有料受託	18社



確定拠出年金制度導入・運営のサポート

退職金制度の見直し、厚生年金基金関連のご相談にお応えしました。確定拠出年金導入後も、きめ細かなプログラムで運営をサポートしています。

東京海上日動火災保険株式会社と提携した
確定拠出年金「八十二ゆとりプラン」受託実績
432社 (平成28年3月末現在)



企業ニーズにお応えするその他の商品・サービス

ファイナンス業務

■ 私募債

- 社債発行の引受・受託を行います。
- 社債発行により、資金調達と同時に、企業の対外アピールが図れます。

長期の安定した資金調達を行いたい
企業のイメージアップを図りたい

■ シンジケートローン

- 当行を窓口(主幹事)として、複数の金融機関によるシンジケート団を組成し、資金調達条件の統一化を実現します。

大口の資金調達を行いたい
複数の金融機関からの資金調達において、条件を統一したい

■ 流動資産担保融資／債権流動化

- 売掛債権・棚卸資産(在庫)を活用した資金調達手段を提案します。

資金調達手段の多様化を図りたい

■ デリバティブ

- デリバティブ商品などの活用による為替・金利などの市場変動リスク回避策を提案します。

為替・金利などの市場変動リスクを回避したい

コンサルティング業務

■ 医院開業・医療介護経営支援

- 診療圏調査をはじめとする医院開業や介護事業参入・施設開設、病院・施設の運営に関し、幅広くお手伝いします。

医院開業の相談をしたい
介護事業の市場環境、法規制を知りたい
病院、介護施設の運営について相談したい

■ 資本政策・株式公開

- 資本問題、株主問題についてのご相談を八十二キャピタルなどの専門機関と連携して承り、実務代行のご要望にもお応えします。
- 八十二キャピタル、八十二証券などの専門機関と連携し、公開基準、準備体制など長期的視野で支援します。

自社株式の買取りや増資・減資により、株主構成を変更したい
グループ企業の統廃合あるいは分社化をしたい
従業員持株会を組成したい
株式公開を目指し準備を始めたい

■ リース

- 一般のリース、オートリースのほかに海外リースなどもご紹介いたします。

設備投資したいが初期投資額を減らしたい
リースで事務合理化を図りたい
コストを明確にしたい
所得対策、資金運用手段を検討したい

■ ISO・Pマークなど認証取得

- 長野経済研究所等専門機関と連携して、品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、プライバシーマークの認証取得をお手伝いします。

ISO9001、ISO14001を導入したい
個人情報保護法対応策を検討したい

■ IT化支援／ネットEB

- ITの活用について、八十二システム開発などの専門機関をご紹介します。
- パソコンなどを用いてリアルタイムで残高照会やお振込みができるサービスを提供します。

ITを活用して業務プロセスを改革したい
資金管理・経理事務の効率化を図りたい

グローバル化への対応

当行では、香港支店、上海・大連・シンガポール・バンコクの各駐在員事務所のほか、提携先の現地銀行（ジャカルタ・マニラ・ハノイ・バンコク）に職員を派遣するなど、アジア主要国での職員常駐態勢を構築し、きめ細かな対応で、お客さまの海外ビジネスをサポートしています。

アジアをはじめとする海外マーケットの成長を取込み、お客さま、地域の発展に繋げるため、今後も海外販路開拓や貿易取引、海外進出や進出後の事業展開サポートなど、取組みを強化していきます。

アジア各国で“信州”をPR

商談会や企業交流会を活発に開催。自治体との連携も強化し、アジア各国で販路開拓やインバウンド支援の取組みを通じ、“信州”を発信しました。

国内ではJETRO（日本貿易振興機構）やJICA（国際協力機構）と連携してのセミナーも積極的に実施しました。



香港美食商談会

資金調達のサポート

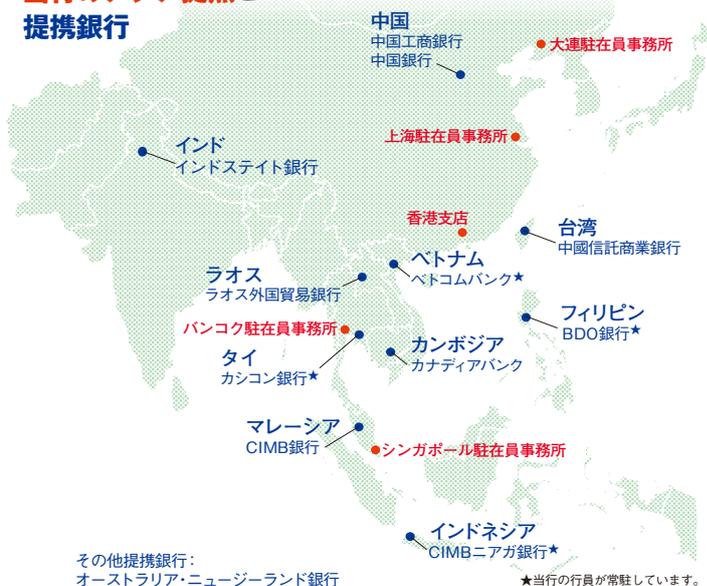
海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済などお客さまのグローバル展開にともなう資金ニーズに、さまざまな方法で対応しています。

香港支店では、タイバツ建、人民元建融資の取扱など、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。

〈主な取組み(抜粋)〉

開催年月	開催地	開催内容
平成27年6月	香港	香港・華南地区日系企業ビジネス交流会
平成27年7月	ベトナム・ハノイ	長野県企業交流会・セミナー
平成27年9月	中国・上海	FBC上海2015(日中)ものづくり商談会
平成27年10月	シンガポール	Oishii JAPAN 2015
平成27年10月	フィリピン・マニラ	長野県観光セミナー・商談会
平成27年11月	タイ・バンコク	カシコン銀行提携10周年記念セミナー・交流会
平成27年12月	香港	香港美食商談会
平成28年2月	長野市	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定活用セミナー

当行のアジア拠点と提携銀行



Topics

長野県への外国人観光客誘致を支援

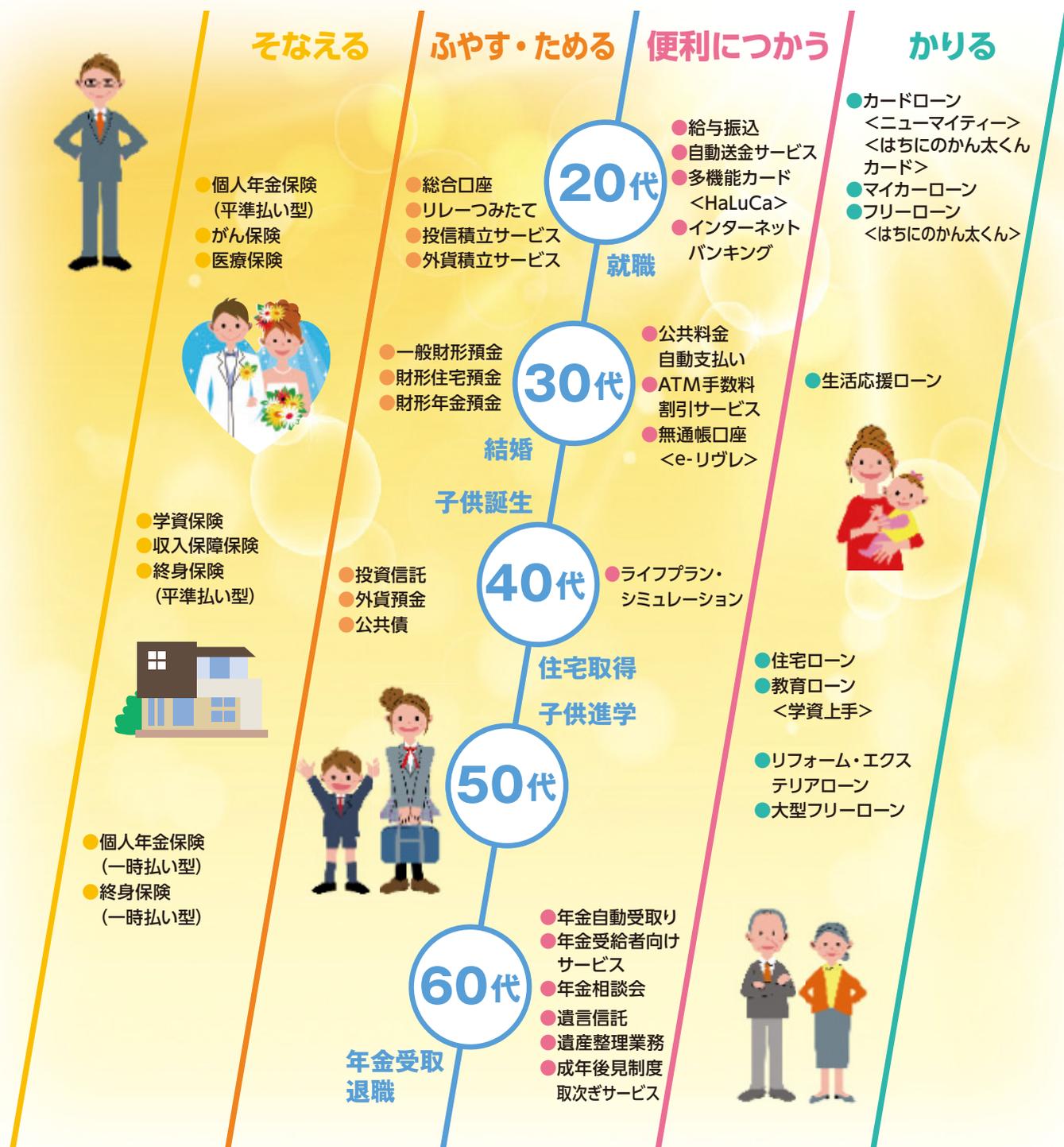
平成27年10月にフィリピン・マニラで初めて「長野県観光セミナー・商談会」を開催しました。外国人観光客誘致を支援するため、現地旅行会社約30社へ向けて長野県の観光資源、旅行プランを提案・商談する機会を提供しました。



個人のお客さまへ

当行は、お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた商品・サービスの提供を通じ、生涯にわたってよきパートナーでありたいと心がけています。

ライフステージと八十二銀行



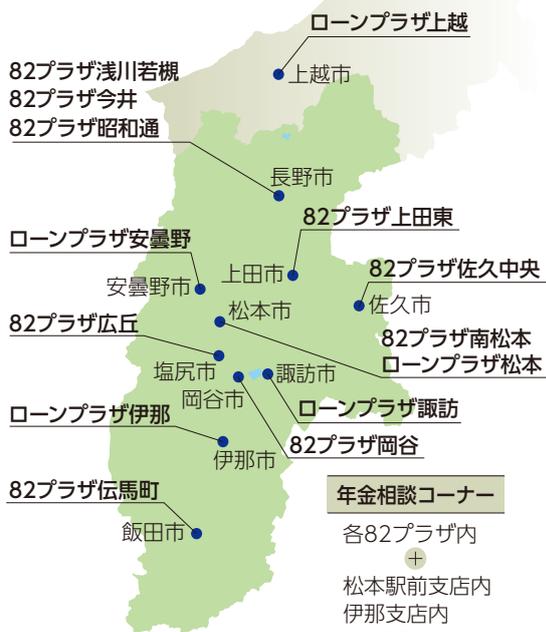
ご相談態勢の充実 ～いつも身近に～

◆ご相談の専門店舗

「82プラザ」「ローンプラザ」は、個人のお客さま専門店舗として、土・日・祝日（12/31～1/3除く）も営業しています。豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが、ローン・資産運用・年金など各種ご相談を承っています。



資産運用・ローンのご相談	82 プラザ	9 拠点
ローンのご相談（専門店）	ローンプラザ	5 拠点
年金のご相談	年金相談コーナー	11 拠点



* 82プラザ・ローンプラザ・年金相談コーナーの詳しい所在地・電話番号は、59～60ページに記載。

◆お客さまフォロー態勢

投資信託等のお取引をいただいているお客さまへのアフターフォローを充実させるため、お客さまごとに担当者を明確にしています。継続的な情報・サービスの提供を通じ、一人ひとりのライフプランに応じた最適な資産づくりをお手伝いします。

◆八十二証券との連携

全店舗（一部の出張所等を除く）にて、八十二証券取扱商品の仲介などを行っています。また長野県内3支店（須坂・伊那市駅前・飯田駅前）を八十二証券との共同店舗とし、銀行・証券商品をワンストップで提供しています。

◆各種セミナーの開催

個人のお客さま向けセミナーを各地で開催しています。お金に関する疑問にお答えしたり、上手なお金とのつきあい方、生活設計・家計見直しのヒント、相続・贈与など、多彩なテーマで行っています。



◆相続専用フリーダイヤル

お客さまのご相続手続きをスムーズに進めるための「相続サポートセンター」を設置し、専門スタッフがフリーダイヤルによりご相続の受付やご相談に応じています。お取引の内容によっては、郵送によるお手続きも可能です。

相続サポートセンター

0120-03-9182

（受付時間：平日 9：00～16：00）

Topics

Jr. NISAの取扱開始

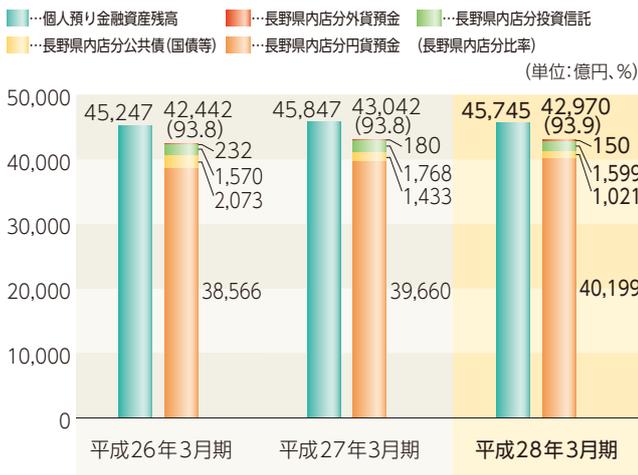
平成28年1月より「未成年者少額投資非課税制度＜Jr.NISA＞」が始まり、当行でも口座開設受付を開始しました。お客さまからのお問い合わせも多く、3月末までに2,000件を超えるお申込みをいただきました。4月からは Jr.NISA 口座を利用したお取引が可能となり、お子さまの将来に向けた資産形成の手段として注目されています。



資産づくりのお手伝い ～ライフプラン実現に向けて～

お客様のライフプランに合わせた資産運用・資産形成ニーズにお応えするため、ご利用目的や期間、金額、リスク許容度などに応じた各種金融商品をご用意しています。

◆個人預り金融資産の状況



ふやす・ためる

- 投資信託
- 定期預金
- 変額保険
- 公共債
- 外貨預金
- 定額年金保険
- 金融商品仲介業務

そなえる

- 終身保険
- 収入保障保険
- 医療保険
- 学資保険

おいておく・つかう

- 普通預金
- 定期預金

ライフプラン・シミュレーション

就職、結婚、お子さまの誕生、ご退職…暮らしの変化によってマネープランも変わります。当行では、「ライフプラン・シミュレーション」を用いて、一人ひとりのお客さまの生活設計・ライフステージに沿った提案を行っています。将来の収支を予測・分析のうえ、住宅ローンなどの返済計画見直しや家計支出見直しなどにお役立ていただけます。



保険のご提案 ～各種保障ニーズに対応～

お客様のニーズに合わせてお選びいただけるさまざまなタイプの保険商品を取り揃えています。

家計見直し策の一つとして、「保険の見直し」が注目されています。

暮らしの変化に合わせた最適な保険への見直しをご案内しています。



老後保障	ゆとりあるセカンドライフのために「個人年金保険(定額年金保険・変額年金保険)」
死亡保障	万一の場合に備えるために「収入保障保険」「終身保険」
医療保障	突然の病気やケガによる入院・手術・通院などに備えるために「がん保険」「医療保険」
学資保障	お子さまの将来の進学資金を積立てるために「学資保険」

Topics

八十二夏のスポーツ応援キャンペーン

平成27年6月から8月まで長野県内に本拠地を置くプロスポーツ4チーム(※1)のオフィシャルスポンサーとして、「八十二夏のスポーツ応援キャンペーン」を実施し、オリジナルグッズをプレゼントしました。

※1：松本山雅FC、AC長野パルセイロ、信濃グランセローズ、信州ブレイブウォリアーズ



地方創生応援キャンペーン

平成27年10月から11月まで地域再生・活性化ネットワーク参加行9行(※2)共同で「地方創生応援キャンペーン」を実施しました。参加行の地元特産・名産品をまとめたオリジナルギフトカタログをプレゼントすることで、長野県の特産・名産品を全国にPRする絶好の機会となりました。

※2：北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行



個人向けローンのご提供 ～さまざまな夢や計画を応援～

お客さまのさまざまなお使いみちに合わせたローンをご用意しています。

◆住宅関連ローン

住宅の新築・増改築、建売住宅や中古住宅、マンション、居住用土地のご購入のほか、インテリアのご購入や引越し費用などにも幅広くご利用いただけます。また他の金融機関からのお借換えにもご利用いただけます。

もしものときも安心な「〈全疾病〉保障付住宅ローン」や「返済支援保険付住宅ローン」など、お客さまのニーズに合わせてご利用いただけます。



・住宅ローン事前相談サービス

住宅購入などの検討段階から資金計画のご相談を承り、お借入れ希望額に対し、ご利用の可否を回答させていただくサービスです。安心して住宅取得がすすめるよう、お客さまに合った資金プランをご一緒に計画します。

・ホームページでの住宅関連情報の提供

住宅の計画から取得まで、住まいづくりに必要な基礎知識や関連情報をホームページでわかりやすく提供しています。住宅資金返済シミュレーションなど、住宅に関する各種情報をご覧いただけます。

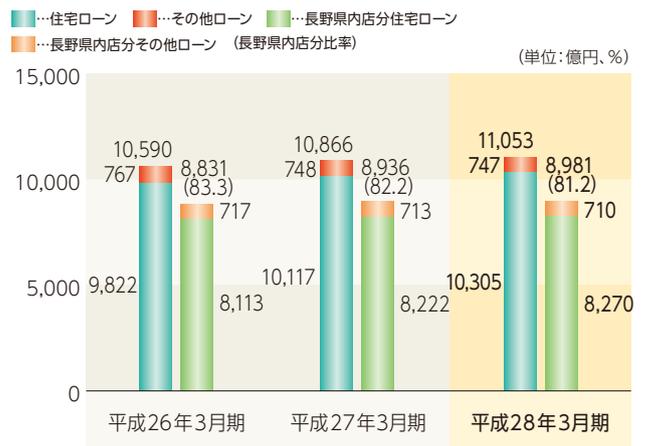
◆その他の主な個人向けローン

- ・マイカーローン
- ・教育ローン〈学資上手〉
- ・生活応援ローン
- ・個人向けフリーローン〈はちののかん太くん〉
- ・カードローン〈ニューマイティ〉
- ・カードローン〈はちののかん太くんカード〉

個人向けローンご利用のお客さまへの カウンセリング態勢

住宅ローンなどの返済計画について見直しを検討されているお客さまに、ご事情に合わせた返済方法の変更を提案させていただいています。

◆消費者ローンの状況



その他の商品・サービス ～毎日の生活をもっと便利に～

◆多機能カード〈HaLuCa〉



「クイックカード」と「クレジットカード」を1枚にすることが可能な便利なカードです。ATMでの入出金のほか、クレジットカードとして、ショッピング・キャッシングなどにご利用いただけます。

HaLuCa 年会費 (本人カード/消費税等込)
 一般カード：1,350円 ゴールドカード：10,800円
 ※一般カードの年会費は初年度無料です。

(平成28年5月31日現在)

◆八十二〈インターネットバンキング〉

パソコン・スマートフォン・携帯電話から「24時間365日※」ご利用いただけます。さまざまな銀行取引を便利でお得に、安心してご利用いただけるよう、機能・サービスの充実、セキュリティの強化に努めています。

※定期休止時間帯を除きます。また、スマートフォン・携帯電話では一部ご利用いただけないサービスがあります。

ご契約者数：423,963人 (平成28年3月31日現在)

ポイントサービス〈メリットクラブ®〉 お申込み制

お取引に応じてポイントが貯まり、貯まったポイントを1年ごとにキャッシュバックするサービスです。年間獲得300ポイント以上のお客さまに、1ポイント=1円で指定口座へ自動で入金します。「HaLuCa ハッピーポイント」など提携するポイントサービスへの移行も可能です。お取引が増えるほどポイントも増える、個人のお客さま向けのおトクなサービスです。

お取引ごとのポイント

●新規のお取引に対するポイント(お取引月のみ加算)

投資信託購入金額 1万円ごと	5P
外貨預金預入金額 1万円ごと	5P
住宅関連ローン借入金額 1万円ごと	5P

●お取引残高(基準日:毎月末日)に対するポイント(毎月加算)

お預り資産(※)残高50万円ごと	3P
※円貨定期預金・投資信託・外貨預金・公共債の合計残高	
個人向けローン残高50万円ごと	3P

●〈メリットクラブ®〉加入年数に対するポイント(毎月加算)

1年以上 2年未満	3P	4年以上 5年未満	15P
2年以上 3年未満	5P	5年以上	20P
3年以上 4年未満	10P		

ATM ご利用手数料が割引になるサービス・商品

割引内容

- ◆当行ATMの平日時間外・土日祝日のご利用手数料が **無料**
 - ◆コンビニATMサービス(ローソン・セブン銀行・イーネットATM)のご利用手数料を月間2回(e-リヴレの場合は回数無制限)まで一律108円(消費税等込) **割引**
- ※各サービス、商品による割引は、他の割引サービスとの割引金額・回数の合算はいたしません。
※お振込みの場合は、別途所定のお振込手数料がかかります。

サービス

ATM手数料割引サービス お申込み不要

お取引に応じてATMご利用手数料がおトクになるサービスです。毎月末日をお取引の基準日とし、下記①～④のいずれかのお取引条件に該当するお客さまに翌月の1ヵ月間サービスをご提供します。

- ①「給与受取+積立型商品+インターネットバンキング」ご契約の方
- ②「年金受取+お預り資産(※)100万円以上」の方
- ③住宅関連ローンご利用中の方
- ④お預り資産(※)1,000万円以上の方

※お預り資産：円貨定期預金、投資信託、外貨預金、公共債の合計残高

商品

多機能カード〈HaLuCa〉

HaLuCaをご契約いただくと、ご契約初年度はHaLuCaご利用代金支払口座のATMご利用手数料が割引になります。

※2年目以降もご利用状況に応じて特典は継続されます。
※年会費等費用が掛かる場合がございます。

無通帳口座〈e-リヴレ〉

口座のお取引内容をインターネットバンキングでご確認いただく無通帳口座〈e-リヴレ〉をご契約いただくと、e-リヴレ口座のATMご利用手数料が割引になります。

Topics

長野県PRキャラクター「アルクマ」との コラボレーション

長野県とともに信州の魅力を県内外に発信するため、当行オリジナルキャラクター「はちのの8ちゃん」と長野県PRキャラクター「アルクマ」を広告宣伝物などのデザインに採用しています。



さらに便利に～太田支店OPEN!～

平成28年3月28日、「熊谷支店太田法人営業所」と「高崎支店伊勢崎法人営業所」を統合し、「太田支店」を開設しました。

太田支店は法人向け融資に加え、個人向けローンの取扱いも開始し、北関東での存在感を高め、営業基盤の拡充を図っています。



社会貢献活動への取組み

バリアフリー化への対応

ご高齢のお客さまや、お身体が不自由なお客さま一人ひとりの事情に配慮した以下の取組みを行っています。

代筆・代読の取扱い

◆代筆の取扱い

・入金や振込などについて

各種書類への自署が困難なお客さまにつきましては、同席される方の代筆または当行職員による代筆にてお手続きします。

・お借入について

各種書類への自署が困難なお客さまにつきましては、配偶者や同居のご親族の方による代筆にてお手続きします。

◆代読の取扱い (目の不自由なお客さま)

代筆により各種お手続きをされる場合は、当該取引にかかる重要説明事項及び代筆事項につきまして、当行職員が読み上げてご説明します。

筆談の受付

耳の不自由なお客さまには、筆談によりご案内・ご説明をしますので、お気軽にお申し出ください。

◆「耳マーク」の表示

全店舗の店頭にて「耳マーク」を表示しています。筆談についてお気軽にお申し出ください。



◆「コミュニケーションボード」の備付

耳の不自由なお客さまが、希望されるお取引やお手続きを円滑に伝えていただくツールとして、「コミュニケーションボード」を全店舗に備え付けています。



窓口扱振込手数料の取扱い

障がいによりATMの利用が困難なお客さまに限り、窓口受付の際の振込手数料をATM扱の振込手数料と同額といたします。お気軽に窓口までお申し付けください。

◆対象とする振込

身体障がいなどによりATMの利用が困難なお客さまご本人名義の振込

◆引下げ後の窓口扱手数料

障がい者手帳を窓口でご提示いただいた場合

振込金額	当行同一店宛	当行本支店宛	他行宛
3万円以上	324円 ↓ 216円	540円 ↓ 216円	864円 ↓ 540円
3万円未満	108円 ↓ 108円	324円 ↓ 108円	648円 ↓ 324円

八十二点字サービスの取扱い

目の不自由なお客さまが、お取引内容を点字でご確認いただけます。お気軽に窓口までお申し付けください。

◆定期預金 (定期積金) 証書への金額・満期日の点字複記

◆預金、融資取引の点字による残高通知 (年4回)

◆定期預金、定期積金の点字による満期日通知

◆普通預金、スーパー定期の点字による「商品概要説明書」の店頭備付

◆普通預金口座の点字による入出金明細の発行 (毎月)

◆八十二 (インターネットバンキング) 「ご利用カード」の点字複記

店舗のバリアフリー対応

お身体が不自由なお客さまやご高齢のお客さまに、安心・安全にご利用いただけるよう、店舗環境づくりを進めています。店舗の新築や大規模改修にあわせて、点字ブロックや多機能トイレなどを設置しています。



バリアフリー店内



スロープ



車いす対応ATM



記帳台



多機能トイレ



室内用点字ブロック



ATMのバリアフリー対応

◆「音声案内電話付ATM」の設置

- 目の不自由なお客さまに安心・安全にATMをご利用いただけるよう、「音声案内電話付ATM」を設置しています。ATMに備え付けた専用電話のプッシュホンをご利用いただき、入出金、残高照会のお手続きについて音声にてご案内します。
- すべての店舗に最低1台以上は「音声案内電話付ATM」を設置しています。また、平成28年8月末までに、すべてのATMを「音声案内電話付ATM」に切り替える予定です。
- 車いすをご利用のお客さまにも安心してATMをご利用いただけるよう、ユニバーサルデザインを取入れたATMの設置を進めています。



画面角度や形状に配慮し、現金出入口には確認用の鏡を備え付け、現金のお取り忘れを防ぐことができます。

クイックカードのバリアフリー対応

目の不自由なお客さまにも当行のカードをご利用いただけるよう、クイックカードの右下部に、点字で数字の「82」と刻印しています。



※ICクイックカード等、一部対象とならないカードがあります。

数字「82」の
点字表示

点字ブロック敷設店舗、音声案内電話付ATM設置店舗は、当行ホームページでご確認いただけます。

<http://www.82bank.co.jp/>

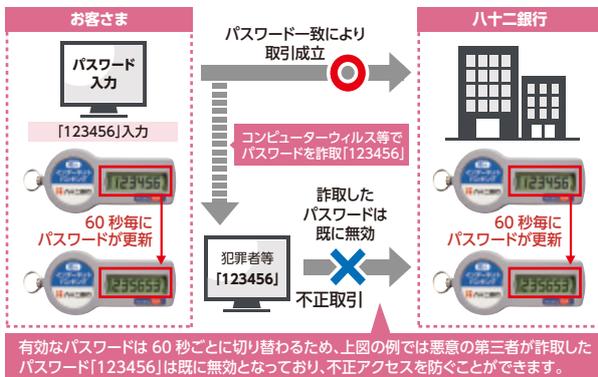
金融犯罪未然防止への取組み

インターネットバンキング不正取引防止のために

◆ワンタイムパスワード

インターネットバンキングのログオン時に、パスワード生成機「トークン」に表示される使い捨ての「ワンタイムパスワード」を入力いただけます。有効なパスワードは60秒ごとに切り替わるため、万一誰かにパスワードを盗み見られても悪用される心配はありません。

〈ワンタイムパスワードの認証イメージ〉



有効なパスワードは60秒ごとに切り替わるため、上図の例では悪意の第三者が詐取したパスワード「123456」は既に無効となっており、不正アクセスを防ぐことができます。

◆インターネットバンキング専用ウィルス対策ソフトの提供

パソコンをコンピューターウイルスに感染させ、偽画面などにより、お客さまの情報を不正に盗み取る犯罪が多発しています。これらの被害を防止するため、当行ではインターネットバンキング専用ウィルス対策ソフト「Rapport（ラポート）」（無料）のご利用をおすすめしています。

特殊詐欺未然防止の取組み

◆窓口の対応

高齢のお客さまから多額な振込み又は現金引出し依頼があった場合には、お使用みちなどをヒアリングし、詐欺の未然防止に努めています。金融犯罪を水際で防止し、お客さまに安心してお取引いただけるよう各種対策を講じています。

〈ヒアリングシート〉

警察からのお願いです!!
~お金を守るアンケートにお答えください~

この振込(引出)は息子や孫から電話で頼まれた	はい・いいえ
息子や孫から「携帯電話をなくした」と連絡があった	はい・いいえ
警察官や銀行協会職員から電話があった	はい・いいえ
この振込(引出)は未公開株や社債などの購入資金である	はい・いいえ
知らない業者からパンフレットが届いた	はい・いいえ
「パンフレット届いていませんか」と電話があった	はい・いいえ
業者から「必ず儲かる」「名義を貸して欲しい」「技術が取り戻せる」「ロト6の番号を教える」と言われた	はい・いいえ

警察から金融機関に依頼して、このアンケートをさせていただいています。ひとつでも該当すれば、詐欺の可能性がります。 長野県警察・八十二銀行

◆ATMによる注意喚起

お客さまが、振込みのためにATMを操作する際、画面上と音声による注意喚起を実施しています。ご理解とご協力をお願いします。

Topics

ネットEB全契約先へダイレクトメールの送付

新たな偽画面の発生を受け、平成28年1月に、インターネットバンキング専用ウィルス対策ソフト「Rapport」（無料）の導入を促進する目的で、法人向けインターネットバンキング<ネットEB>をご利用いただくすべてのお客さまへダイレクトメールを送付しました。また、電話や訪問によるフォローも行いました。

個人のお客さま向けには、ホームページに同様のご案内を掲載しお知らせしました。この結果、多くのお客さまに「Rapport」をダウンロードいただくことができました。

インターネットバンキングを安全にご利用いただくために、「Rapport」の導入をおすすめします。

特殊詐欺未然防止の対応事例

小諸支店では、特殊詐欺を未然に防止したとして、小諸警察署から平成27年6月に感謝状をいただきました。

【事件内容】

70代のお客さまが高額の振込みをしたいとご来店。「老人ホームの入居権を買うため」という振込み内容を不審に思った窓口担当者は上司に相談し、警察に通報。同様の特殊詐欺が3件あり、未然防止となりました。



地域社会への貢献

ボランティア活動

各職員は「八十二ボランティアクラブ」の一員として、地域の清掃活動、森林整備活動、イベント協力など、積極的に社会活動に参加しています。

環境ボランティアをはじめ、「長野県縦断駅伝」など地域を代表するイベント運営、福祉関連や収集ボランティアなど各部店独自の活動も活発に行われ、平成27年度は年間延べ約6,400名の職員がボランティア活動に参加しました。

なお、「ボランティア活動奨励特別休暇制度」の導入により、職員の自発的・積極的な活動参加を支援しています。



奨学金制度

教育分野における社会貢献を目的として、平成24年度に「八十二留学生奨学金制度」を創設しました。長野県内の大学の大学院へ進学を志す諸外国からの留学生に対し、2年間毎月奨学金を支給しています。

平成28年5月現在、第4期生（中国・マレーシア・ケニア各1名）、第5期生（中国3名）へ奨学金を支給しています。今後も毎年2名程度の留学生に支給していく予定です。



金融教育

地域の小・中・高等学校などの児童・生徒の職場体験活動を受入れています。職員による金融教育などを通じ、銀行が果たす社会的役割について学んでいただく機会としています。



社会貢献活動への取り組み

スポーツ振興

長野県内に本拠地を置く5つのプロスポーツチームのオフィシャルスポンサーとなり、応援しています。スポーツ振興を通じて地域の活力創出に協力しています。



Topics

「エコノミクス甲子園」長野大会を開催

次世代を担う若者の金融知力向上のため、平成27年12月、本店別館で第10回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」長野大会を開催しました。20チーム、40名の高校生が参加し、勝ち上がった長野県代表チームは全国大会で健闘しました。



地域経済・文化の振興

一般財団法人長野経済研究所の活動 ～地域の皆様の良きパートナーを目指して～

長野経済研究所は、高度化する地域社会のニーズに対応し、地域社会の振興と発展に貢献するシンクタンクとして、昭和59年3月に設立されました。長野県経済に関する調査研究を進めるとともに、適切な情報提供や受託調査・コンサルティング・セミナー・研修など積極的な支援活動を通じて、地域の皆様の良きパートナーを目指して活動しています。

● 調査研究事業

- ・ 地域経済、産業、経営、地域振興などの動向や環境変化の情報をタイムリーに提供しています。
- ・ 機関誌「経済月報」の発行をはじめ、「経済の進路」などの提供のほか、ホームページでも「経済月報」の概要や調査結果などをお知らせしています。
- ・ メディアを通じてさまざまな情報を提供しています。



● 経営相談事業

企業経営全般のご相談から、人事労務・ISOなどのコンサルティングニーズにお応えします。

各種コンサルティング (人事制度 / ISO/Pマーク/5S/BCP)、弁護士による無料法律相談など

国などの中小企業支援事業を活用し、外部支援機関や専門家と連携した「経営課題解決支援」

● 人材育成事業

研修教室・実務セミナー・マネジメントセミナー・講演会の開催のほか、講師派遣や個別のニーズにお応えした研修の提案を行っています。

● 事業所所在地 本所 八十二銀行本店別館3階

● ホームページ <http://www.neri.or.jp/>

● 公共ソリューション事業

公共セクターの抱える課題解決をお手伝いします。

地方創生の支援・行政各種計画・ビジョン策定の支援 / 行政経営改革・情報化戦略・業務改革・業務標準化の支援 / 地域づくりの支援 / 公共サービス関連調査 / 人材育成

公益財団法人八十二文化財団の活動 ～心の豊かさを求めて～

八十二文化財団は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に、昭和60年に設立され、平成27年3月に30周年を迎えました。長野県内の芸術・文化に関する調査研究並びに資料・情報の収集を通して、地域の芸術、文化の振興と豊かで潤いのある個人生活づくりに寄与するため活動しています。

● 調査研究事業

地域にある生活風俗、地場産業、伝統芸能、歴史的遺構など地域独自の文化に視点を当て、記録・調査・研究を行っています。また、その内容・結果を、機関誌『地域文化』や小冊子、ホームページなどで発表・公開しています。

● 教養研修事業

県内各地の諸施設と連携した公演、歴史・文化等をテーマにした講座などを開催しています。

● ライブラリー82

ライブラリー82は、長野県の郷土資料・金融資料を中心に約3万冊の蔵書を持ち、どなたでもご利用いただける長野県公共図書館の一つです。

● ギャラリー82・ギャラリープラザ長野

ギャラリー82では、長野県にゆかりがある方たちの作品展(絵画・写真・彫刻・美術工芸・書道など)や八十二文化財団主催の企画展・特別展を開催しています。

● 広報活動

年6回、「八十二文化財団 催しのご案内 集い」と「提携文化施設 催しのご案内」を発行し、主催事業と提携文化施設の催し情報をお知らせしています。

● 事業所所在地 八十二銀行本店別館2階

● ホームページ <http://www.82bunka.or.jp>



ロビーコンサート
(八十二別館ロビー)



八十二文化財団 特別展「ばらと季節の花々展」(八十二別館ギャラリー82)

従業員への取組み

人材成長戦略 ～成長を支える取組み～

お客さまの課題解決を支援し、生涯にわたる取引をいただくためには、職員一人ひとりの人間力の向上と高度な業務スキルの習得が求められます。一人ひとりが自ら考え行動し、切磋琢磨する集団であるために多彩な取組みを行っています。

◆コース別スキル伸長プログラム

職員がいきいきはたつたつ行動し求められる人材像へ到達するためには、たゆまぬ主体的な能力開発・伸長が必要です。「人間としての魅力」と「役割を遂行する能力」を総合的に伸長することが、銀行の発展と自己実現につながります。若年段階から計画的・効果的に業務スキルを伸長する体制を築き、各業務分野におけるプロフェッショナル人材の育成を図っています。職員が、自分の目指す分野について、異動配属や研修をはじめとするさまざまな手段により計画的にスキル伸長していく総合的な体制を整えています。



◆職場外研修

各業務分野のプロを目指す「業務研修」などの集合研修のほか、高度な専門能力の習得を目指し、内部の専門部署や外部機関へ長期間派遣する「長期研修」もあり、自らのビジョン実現に活かすことができます。

◆人材公募制度

自ら努力を継続する職員に対し、さらなる成長と活躍をサポートするために設けられた自己実現の機会です。公募されたポスト（営業店・本部・長期研修）の中から自分の携わりたい仕事・就きたいポストを選択し、応募します。人材公募試験に合格すると、優先的にその仕事・ポストに就くことができます。

◆せいせいじほく菁菁塾

自己啓発を支援する休日自主参加研修です。銀行業務に関する専門知識のほか、コミュニケーション能力を高める講座や地域産業史など多種多様な研修が用意され、毎年多くの職員が参加しています。



お取引先工場見学



シンガポール視察

ダイバーシティの取組み

多様な人材がいきいきはつらつと働くための環境づくり、体制整備を進めています。

◆女性の活躍を促すキャリアサポート

「結婚、出産、育児などライフステージの変化にしなやかに対応しながら、人生も仕事も充実させたい」。そんな女性を応援する仕組みや制度を整えています。

・育児休業制度

出産後に仕事から離れて、子育てに専念できる制度です。子どもが満2歳に達する月の末日まで取得が可能です。現在約140名程度の女性がこの制度を利用しています(平成28年3月現在)。

・ママミーティング

育児休業中の職員や育児休業取得経験のある職員などを対象とした情報交換会です。育児休業中の職員は、育児休業取得経験のある職員に相談し、悩みや不安を解消する場としても活用されています。

・短時間勤務制度

小学校1年生までの子どもを養育する職員が、一

定期間において所定勤務時間を短縮して勤務できる制度です。子どもの送迎や通院のためなどに利用されています。

・託児費用補助制度

子どもが満3歳に達した年度末までの間に保育所やベビーシッターなどの施設・サービスを利用した場合に、利用料の一部を補助する制度です。

・キャリアリターン制度

当行を円満退社した職員が再度勤務することができる制度です(試験・受験要件あり)。

・キャリアチェンジ制度

パートタイマーなどが正社員に転換できる制度です(試験・受験要件あり)。

・半日休暇制度・時間単位休暇制度

有給休暇を半日又は時間単位で取得できる制度です。参観日や子どもの通院などに利用されています。

◆くるみんマークの取得(次世代育成支援対策推進法に基づく「認定」の取得)

当行は長野労働局より、仕事・育児の両立を支援する取組みが一定の要件を満たす企業として認定を受けています。引続き、地域に根差す企業として次世代育成支援に積極的に取組むことにより、地域経済の活性化に一層貢献していきたいと考えています。



◆職場環境の整備(障がい者雇用への取組み)

当行は、従業員がお互いの立場を尊重しながら、いきいきはつらつと働ける職場環境を整備しています。障が

い者雇用についても前向きに取組み、平成27年度の雇用率は2.08%と法定の2.0%を満たしています。

◆内部通報制度の整備

健全な職場環境を実現するため、「就業規則」や「コンプライアンスマニュアル」により各種ハラスメントを禁止し、研修などで徹底を図っています。

また、本部直通の報告・相談の窓口を設け、問題に対して客観的かつ適切に対応する体制を整備しています。

Topics

子育てする職員の支援拡充について

女性の社会進出を促す観点から、平成27年4月に第2子以降の子に対する養育手当を拡充しました。地域の人口減少や少子化などの社会構造変化の進展に対応し、地域企業としての役割を果たすための取組みです。

女性職員の他社他業種交流会について

女性活躍推進法における一般事業主行動計画で女性管理職数の増加目標を掲げています。キャリア形成を女性職員が考える機会として、平成27年11月より他社他業種に勤務する女性同士の交流会を実施しています。引続き、女性職員の活躍に向けた多様な支援を行っていきます。



環境保全活動への取組み

環境保全活動

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、従前より環境問題への取組みを進めています。

人類の生命や財産に甚大な被害をもたらしたり、生物を絶滅の危機にさらしたりする地球環境悪化を防止することは、世界的な課題となっています。当行は地方銀行としての役割を十分認識し、お客さまや地域の皆様の環境改善に資する活動を使命と考え、役職員一丸となって活動を展開しています。



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しています。

環境方針(環境理念・行動指針)

八十二銀行グループ 環境方針

環境理念

八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善を通じて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

行動指針

1. 企業活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境目的・目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務を通じて環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを目指します。
5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。
6. 全役職員及び家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。

～この環境方針は、内外に公表します～

環境マネジメントシステム

◆ ISO14001の認証取得状況

平成11年3月に本店ビルにおいて地方銀行初のISO14001認証を取得し、平成14年3月には国内全部店に認証範囲を拡大しました。179の拠点で約5,000名が活動しています(平成28年3月31日現在)。

◆ 環境マネジメントシステム推進体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討する環境委員会を設置するとともに、部店ごとに環境担当者(推進リーダー)を配置し、全役職員の力を結集し、環境保全活動に取り組んでいます。

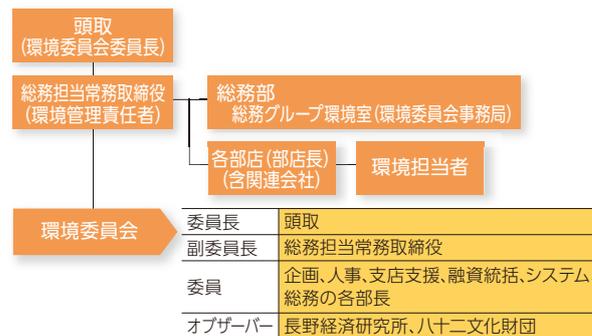
◆ 環境マネジメントシステム監査の実施

環境マネジメントシステムがISO14001の規格並びに環境マネジメントマニュアルに基づき適切に運用されているか評価するため、平成27年9月～平成28年

2月に対象範囲の169拠点(出張所を除く国内全営業店・地区センター・本部・関連会社)に対し、内部監査を実施しました。法律違反など重大な不適合はありませんでした。

※環境に関するクレーム(苦情)、緊急事態・事故などはありませんでした。

【環境マネジメントシステム推進体制】



環境保全活動の「3つの柱」

当行では、以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取り組んでおります。平成28年度も「3つの柱」に基づき、積極的に活動を展開しています。

1 銀行本来業務による 環境保全活動 【平成28年度取組目標】 環境配慮型金融商品販売を通じた お客さまの環境改善への貢献	2 自らの環境負荷 低減活動 【平成28年度取組目標】 省エネ・省資源に努め環境負荷 低減とコスト抑制を図る	3 地域貢献と 環境教育の充実 【平成28年度取組目標】 環境ボランティア活動等を通じ 地域貢献に努める
---	--	--

【3つの柱 1】「銀行本来業務による環境保全活動」への取組み

銀行業の特性を活かし、本来業務（融資、情報収集・提供、EB等の機能サービス、ISOコンサルティング業務等）を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。

◆ 環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量

<平成27年度実績>

資金・商品・サービス名		新規ご契約数・金額など	CO ₂ 排出量削減寄与量（※1） （単位：トン-CO ₂ ）
資金・商品	環境関連融資（私募債含む）	エネルギー関連	383,498
		資源リサイクル関連	
		環境改善・環境法規制対応	
	合計	356件 / 54,785百万円	
エコメリット（低公害車購入資金）	635件 / 1,151百万円	461	
サービス	EB（コンピュータ・パソコンサービス、業務支援サービス、ネットEB、インターネットバンキング）	35,954件（※2）	791
	ISO14001コンサルティング	8先	1,600
合計			386,350

※1: CO₂ 排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算出 ※2: 前年度比での純増件数

環境関連融資（私募債含む）資金使途例

エコカー購入資金、排気ガス軽減対応トラック購入資金、太陽光発電システム購入資金、LED照明設備購入資金、省エネルギー型空調設備購入資金、環境配慮型建物建設資金（工場、アパート等）など

◆ 環境保全への取組みをご支援する主な商品

商品名等	内容
信州エコ・ボンド「山紫水明」	環境配慮企業向け私募債
エコウェーブ	環境経営を実践するお客さまの事業資金などのご融資
マイカーローン<エコメリット>	低公害車購入時の金利割引



◆ 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」への取組み

当行は環境省が主導する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名しており、本原則の運営委員及び「預金・貸出・リース業務」ワーキンググループ座長を務めています。



【3つの柱 2】「自らの環境負荷低減活動」への取組み

行用車への電気自動車、ハイブリッド車導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより、環境負荷低減、汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に地道に取り組んでいます。

◆エコ通勤の取組み

職員のマイカー通勤を原則禁止し、可能な限りエコ通勤（公共交通機関・自転車・徒歩などによる通勤）を義務づけており、八十二銀行グループとして130事業所（平成28年3月31日現在）が「公共交通利用推進等マネジメント協議会」より、「エコ通勤優良事業所」の認証登録を受けています。

◆環境配慮設備の導入

店舗やアパートなどの新築・改修の際に、太陽光発電システムの導入、リサイクル材の利用、外断熱工法の採用など、環境に配慮した設備投資に注力しています。



新研修所（平成26年4月竣工）：長野県産カラマツを利用。自然採光・クールヒートトレンチ（年間を通じて温度の安定した地中の熱を利用する仕組み）・Low-Eガラス・LED照明を採用



岡谷支店（平成26年8月竣工）：太陽光発電システム・LED照明を採用。ロビーカウンターや椅子に長野県産材を利用

◆再生可能エネルギーの導入

一部の店舗をバイオマス発電による電力に切替えました。太陽光発電システムの設置を含め、再生可能エネルギーの導入にも積極的に取り組んでいます。



浅川若槻支店では平成28年4月より切替。電力の地産地消に貢献しています。

◆クールビズ・ウォームビズの実施

クールビズ・ウォームビズの実践を通じ、地球温暖化防止に取り組んでいます。活動ポスターの店頭掲示や、ご希望のお客さま・（一社）長野県環境保全協会の法人会員など約500団体へのポスター配布により、こうした取組みが社会に浸透するよう努めています。

平成27年度は、厳しい電力事情による節電の必要性を踏まえ、昨年度に続きクールビズの開始を前倒しました。



◆グリーン購入の推進

平成15年10月に「八十二銀行グリーン購入方針」と「八十二銀行グリーン購入基準」を制定し、グリーン購入を積極的に進めています。



文具品については、当行専用カタログを作成し、全部店の購入状況を一元管理しています。

「八十二銀行グリーン購入方針」

（目的）

八十二銀行は、環境方針に掲げる“環境への負荷の軽減と持続可能な地域社会に寄与する”活動をさらに推進していく。

（基本姿勢）

1. 必要性を十分に考え、購入を最小限とする。
2. 次の事項を配慮したものを購入する。
 - (1) 長期間使用が可能なもの。
 - (2) 再生された材料や部品を利用したもの。
 - (3) 再使用及びリサイクル可能なもの。
 - (4) 廃棄時分別廃棄が容易で環境負荷が少ないもの。
 - (5) 購入・使用・廃棄にかかるトータルコスト削減につながるもの。
3. 適正に長期間使用する。

◆平成27年度の主な環境目標と実績

	主な環境目標	実績
1	エネルギー使用量(電気・重油・灯油・ガス・ガソリン)を平成26年度実績以下にする。 【平成27年度目標:262,817GJ(ギガジュール)】	257,220GJ
2	電力使用量を平成24年度比6%削減する。【平成27年度目標:2,060万kWh】	2,041万kWh
3	環境ボランティア活動に積極的に参加する。	延べ4,527名が参加

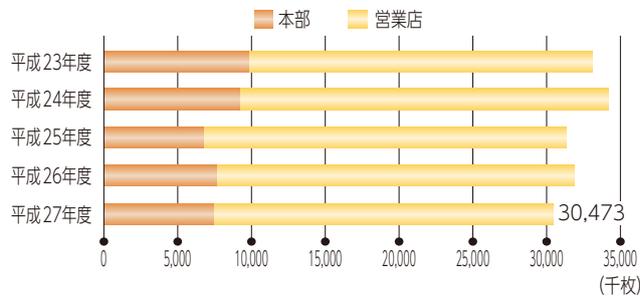
【注】電力使用量は、エネルギーの把握が困難なテナント店舗・施設などを除いています。

◆紙使用量(コピー用紙など)とリサイクル

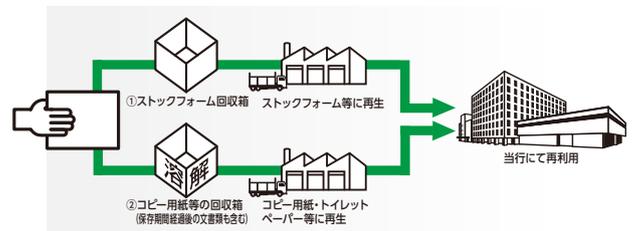
平成3年に銀行界で初めて構築した機密文書などの「古紙回収・再生・利用」の一貫システムにより、年間排出される400トンの紙をトイレトーパーなどに再生し、当行で購入し行内で積極的に利用しています。

平成27年度は、前年度比4.4%(143万枚)紙使用量が減少しました。

紙使用量(コピー用紙等)



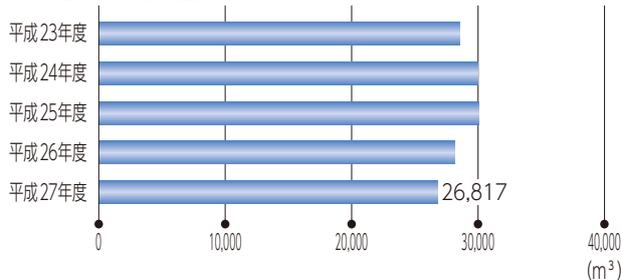
【「古紙回収・再生・利用」の一貫システム】



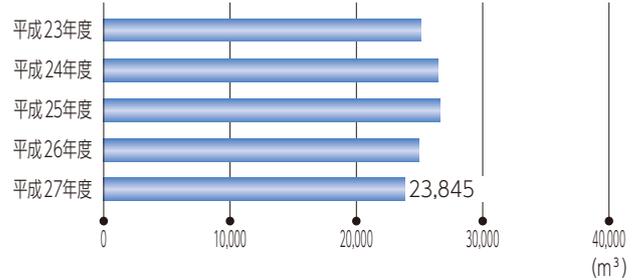
◆水使用量及び排水量の推移(本店・別館・事務センター)

上水道・井水使用量は前年度比4.7%(1,334m³)、排水量(下水道)は、前年度比4.5%(1,127m³)減少しました。

上水道・井水使用量



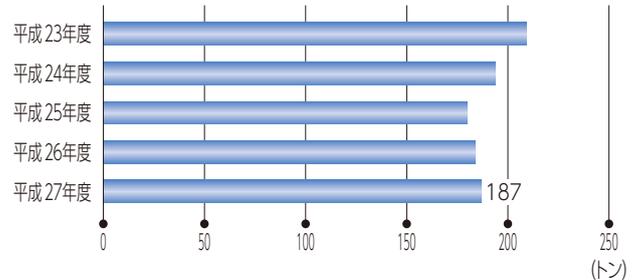
排水量(下水道)



◆廃棄物排出量の推移(本店・別館・事務センター)

廃棄物の排出量は前年度比1.6%(3トン)増加しました。廃棄物はリサイクルに努めています。

廃棄物排出量



【3つの柱 3】「地域貢献と環境教育の充実」への取組み

◆「生物多様性保全」への取組み

生物多様性保全は、地球温暖化と並び環境問題の大きなテーマとなっています。八十二銀行グループでは、平成23年6月に「生物多様性保全 基本姿勢」を制定しました。

◆環境ボランティア活動の取組み

平成27年度は「八十二の森」活動（職員による森林整備活動等）のほか、各地での森林整備・清掃活動など、延べ4,527名の役職員が環境ボランティア活動に取組みました。



上田市「菅平の森」



犀川河川敷ゴミ拾い

「八十二銀行グループ 生物多様性保全 基本姿勢」

八十二銀行グループは、自然豊かな長野県に基盤を置く地方銀行グループとして、自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。

1. 自然の恵みに感謝し、生物多様性保全についての理解を深めます。
2. 生物多様性保全と事業活動の調和を目指し、環境負荷低減に努めます。
3. 地域の生物多様性保全活動に積極的に取組みます。
4. 生物多様性の取組みに関する情報の適切な発信に努めます。

Topics

特定外来生物「アレチウリ」駆除ボランティアの実施

生物多様性保全活動の一環として、平成26年度より特定外来生物「アレチウリ」の駆除ボランティアを実施しました。平成27年度は7月～9月にかけて、小諸市、駒ヶ根市、岡谷市、上伊那地区において合計7回のボランティアを実施し、延べ135名の役職員が参加しました。



◆長野県内5ヵ所で「八十二の森」活動を実施

当行のふるさとの森である長野県の森林を守るため、平成21年より「八十二の森」活動を実施しています。長野県内5ヵ所の「八十二の森」活動拠点で、職員による森林整備活動を実施しています。平成27年度、10回の活動に延べ902名の役職員・家族が参加し、下草刈り・除間伐・枝打ち・食害防止ネット巻きなどに取組みました。

森林整備活動を通じ、ふるさとの森林を守るとともに森林によるCO₂吸収効果を高め、地球温暖化防止に貢献していきます。



◆環境コミュニケーション

各種環境イベントや講演会を通じてステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションをとり、環境保全活動の普及・啓発に取り組んでいます。



「信州環境フェア 2016」に出展し、自転車発電競争やエコクイズを実施

◆行内表彰の実施

行内における環境活動の一層の促進を図るため、平成16年度より「エコロジー大賞」を実施し、環境活動を積極的かつ模範的に推進した部店を行内表彰しています。また、職員からエコロジー標語を募集し、優秀な標語を表彰するとともにポスターなどに活用し、職員の環境への意識向上に役立てています。



平成27年度表彰式

◆一般社団法人長野県環境保全協会の活動への支援

長野県の「地球温暖化防止活動推進センター」である、一般社団法人長野県環境保全協会への資金面での支援を通じ、長野県内の各種環境保全事業・啓発活動を促進しています。

◆Kids' ISOプログラム(キッズ・アイエスオー：子どものための環境教育プログラム)の実施

これまでに長野県内外の小学生約1,000名に、Kids' ISOプログラムを実施しました。また、平成20年度からは長野県の「キッズISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金の支援などを行っています。平成27年度は小学生延べ163名の環境教育に貢献しました。子どもたちが家庭のリーダーとして省エネ・省資源活動を実施することで、子どもの行動が変わるだけでなく、保護者の環境に対する意識も向上したと好評を得ています。



Topics

「環境経営度調査」の企業ランキングで銀行界1位を2年連続獲得

日本経済新聞社が発表した第19回(平成27年度)「環境経営度調査」の企業ランキングで、当行は2年連続で銀行界1位(金融界5位)となりました。

本調査は、環境対策と経営効率向上を両立させる企業の取組みを「環境経営推進体制」、「汚染対策・生物多様性対応」、「資源循環」及び「温暖化対策」の4つの側面から評価するものであり、企業の環境経営度ランキングとしては、国内で代表的なものとなります。

当行の環境保全活動は総合的に評価されましたが、特に環境マネジメントシステムの推進体制や古紙リサイクルシステムの確立、「八十二の森」活動やアレチウリ駆除活動など、各種環境ボランティアを通じた生物多様性保全への取組みが評価されました。

CDP(旧名称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)回答で地銀界1位を獲得

CDPとは機関投資家が連携し、企業に対して気候変動に対する具体的な戦略や温室効果ガス排出量に関するデータについて質問し、取組み内容に応じたスコアリング評価で企業価値を測るプロジェクトのことです。当行はCDP2015へ回答し、業界ランキングで地銀界1位(銀行界3位)となりました。気候変動を考慮した事業経営や、温室効果ガス排出量の中長期目標を設定し着実に削減している点などが評価されました。

地球温暖化防止への取組み

当行では、銀行全体でエネルギー消費量を把握するとともに、温室効果ガス排出目標を設定し、地球温暖化防止への取組みを実施しています。

◆ 温室効果ガス排出量の状況

平成26年度より、スコープ3までの算定を行い、サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握を行っています。

当行の温室効果ガス排出量

(単位: t-CO₂)

計測項目			平成26年度	平成27年度
スコープ1	直接的エネルギー消費	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,554	2,589
スコープ2	間接的エネルギー消費	電気	11,343	10,756
スコープ3			13,579	17,693
(サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量)				
1	購入した製品・サービス	文具品・コピー用紙、上水道、下水道等	3,715	3,423
2	資本財	当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	4,558	9,136
3	スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,161	1,131
4	輸送、配送(上流)	郵便費、輸送	2,055	1,870
5	事業から出る廃棄物	廃棄物全般	61	37
6	社員の移動に伴うエネルギー消費	出張	526	550
7	雇用者の通勤	通勤	1,503	1,546
合計			27,476	31,038

【注】

- ・本算定は、環境省の「平成27年度環境情報開示基盤整備事業」の支援を受けて実施。
- ・スコープ3の算定方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.2(環境省、経済産業省、2015年3月)」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer2.2(環境省、経済産業省、2015年3月)」より使用。
- ・スコープ3のカテゴリ8、9、10、11、12、13、14は算定による数値がゼロ、カテゴリ15は算定していません。

◆ 温室効果ガス排出量削減目標

平成29年度における当行の温室効果ガス排出量を平成22年度比10%削減としています。

温室効果ガス排出量の推移



【注】 温室効果ガス排出量は、排出係数の増減の影響を排除するため、電気の排出係数を0.378に固定しています。

環境会計

当行では、平成16年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果及び環境保全効果を定量的に把握しています。この結果を公表し、当行の環境保全活動について一層皆様にご理解いただくとともに、永続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくための資料としています。

◆平成27年度環境会計実績

(1) 当行が環境保全目的で投下したコスト（環境保全コスト）

(単位:百万円)

分類	平成26年度	平成27年度	備考
事業エリア内コスト	43	42	
資源循環コスト	35	37	廃棄物処理費用
公害防止コスト	0	0	
地球環境保全コスト	8	5	LED設置工事費用、空調制御システム導入費用
管理活動コスト	64	63	
人件費	46	45	環境保全活動に費やした人件費
環境情報開示・広告	11	12	CSRレポート(環境報告)発行費・環境関連広告宣伝費等
環境マネジメントシステム維持管理	6	5	ISO14001外部審査費用等
環境負荷監視等	1	1	ばい煙測定・水質検査等費用
社会活動コスト	18	18	「八十二の森」活動支援金・(一社)長野県環境保全協会寄付金等
合計	125	123	

(2) 当行が環境配慮型商品などから得た収益金額及び費用節減金額（環境保全活動にともなう経済効果）

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	備考
収益	958	796	
環境関連融資による収益	933	778	法人向け環境関連融資(私募債を含む)による収益等
EB契約による収益	21	9	新規EB契約による収益
ISO14001コンサルティングによる収益	4	9	(一財)長野経済研究所のコンサルティング業務収益
費用節減	*△ 24	52	省エネ・省資源等による給水光熱費・消耗品費等削減額(対前年度単純比較)を計上
合計	934	848	

*△(マイナス)は金額が増加したことを示しています。

(3) 当行の環境保全活動によるCO₂排出量削減効果（環境保全効果）

(単位:トン-CO₂)

分類	平成26年度	平成27年度	備考
当行施設等のCO ₂ 排出削減量 (対前年度単純比較によるCO ₂ 排出削減量)	503	243	省エネ活動の実施により削減
銀行本来業務によりお客さまのCO ₂ 排出削減に寄与した量	328,632	386,350	
合計	329,135	386,593	

(注)対象期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日
 対象範囲 ISO14001認証取得範囲
 環境保全コスト ・減価償却費は計上していません。
 ・人件費=職階別平均年間総人件費×人数×従事率の合計(従事率:総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出しており、環境室スタッフは100%、環境担当者は1.0%、部店長は0.3%としています)
 経済効果 ・環境関連融資による収益は、契約年度に、融資期間中の貸出金利利息からコスト(調達利息:人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しています。
 ・EBによる収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出しており、為替手数料は計上していません。
 ・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しています。
 環境保全効果 CO₂排出量算出時の排出計数は0.378を使用しています。
 参考資料 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

環境保全活動の歩み

平成2年4月	再生紙利用を開始
平成3年11月	銀行界初の「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築
平成4年11月	金融界で初めて「CD・ATMジャーナル紙」に再生紙を使用
平成10年2月	行用車にハイブリッド車を導入
4月	低公害車購入のための金利優遇オートローン「エコメリット」取扱開始
平成11年3月	地方銀行初のISO14001認証を取得(本店ビル)
平成13年7月	「環境報告書」を発行(ディスクロージャー誌に包含)
平成14年3月	ISO14001の認証範囲を国内全部店に拡大
3月	英国の主要インデックス会社であるFTSE社が2001年7月に新たに設立した社会的責任投資(SRI)インデックスに、邦銀として初めて採用
4月	当行の環境活動を統括する「環境室」を設置
平成15年10月	「八十二銀行グリーン購入方針」・「八十二銀行グリーン購入基準」を制定
平成17年7月	環境会計(平成16年度分)を導入し、銀行界で初めて公表
12月	平成17年度「地球温暖化防止活動 環境大臣賞」を銀行界で初めて受賞
平成18年1月	長野県内金融機関で初めて太陽光発電システムを小海支店に導入
平成19年7月	「第5回日本環境経営大賞 環境経営部門環境経営優秀賞」受賞
平成20年11月	太陽光発電システム・外断熱工法を採用したエコロジー店舗である茅野駅前支店移転新築オープン
平成21年1月	長野県と「美ヶ原県民の森」森林整備協定を締結(「八十二の森」活動の開始)
3月	「長野県森林CO ₂ 吸収・評価・認証制度」の第1号として認証取得
7月	金融界で初めて「エコ通勤優良事業所」の認証登録(本店)
9月	営業店及び地区センター116部店において「エコ通勤優良事業所」の認証登録
10月	長野県「公共交通利用促進優良企業等表彰」を受賞
平成22年2月	長野県内3団体と「『八十二の森』森林の里親契約」を締結 (長野市、上田市東御市真田共有財産組合、飯田市北方外三区財産区・飯田市二区財産区)
12月	金融界で初めて「国土交通大臣表彰」を受賞
平成23年3月	下諏訪町と「『八十二の森』森林の里親契約」を締結
12月	「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名
平成24年7月	戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツを取得 「八十二の森のまなびや ~ecology Bank82 戸隠森林館~」へ
10月	長野県「循環型社会形成推進功労者知事表彰」を受賞
平成25年1月	「ふるさとの森林づくり賞」森林環境教育推進の部にて「長野県知事賞」を受賞
2月	長野県産材CO ₂ 固定量認証制度の認証取得(2.3t-CO ₂)
平成26年4月	松本市本郷財産区と「『八十二の森』森林の里親契約」を締結
平成27年2月	「下伊那山林協会長賞」を受賞

平成28年6月24日

八十二銀行CSRの取組みに関する第三者提言

信州大学名誉教授
法政大学大学院教授
樋口一清

CSR レポートの意義

持続可能な地域社会の実現のためには、地域に根ざしたCSRやCSV(地域との共通価値創造)への取組みが重要な役割を担っていると考えられます。本レポートでは、八十二銀行のCSR活動に関して、地域密着型金融の推進などの金融面の取組み、バリアフリー化・地域社会への貢献などの社会貢献活動、人材育成・ダイバーシティなどの従業員への取組み、環境保全活動への取組みの各項目に沿って、具体的にその活動実績が示されています。とりわけ、環境に関しては、「環境方針」において環境保全活動をCSRの根幹と位置づけ、明確な行動指針に基づき、銀行の本来業務を通じた活動から地域でのボランティア活動まで、幅広い取組みが紹介されています。その意味では、本レポートは、まさに、八十二銀行が、地域と共有し、創造する新たな価値を示すガイドブックの役割を担っていると考えましょう。

平成27年度の取組みについて

八十二銀行は、これまで、環境分野を中心にCSR活動に積極的に取組んでおり、平成27年度においても、地域の環境経営のリーダーとして、引続き大きな役割を果たしたと評価できます。八十二銀行の環境問題への取組みは、(1)「環境マネジメントシステム」により、組織を挙げての持続的な取組みが実践されていること、(2)「環境会計」により、環境活動のコストとそれによる経済効果及び環境保全効果が定量的に把握され、公表されていること、(3)銀行の本来業務を通じた環境活動が展開されていることなどに特色があると考えられます。これらの活動は、八十二銀行がその策定、実施に携わってきた「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」(21世紀金融行動原則)に沿ったものであると位置づけられます。また、平成26年度より、地球温暖化防止への取組みの一環として、銀行本体に加え、サプライチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ3)の算定を行い、公表していることが注目されます。

平成27年度の八十二銀行の環境会計を見ると、「環境保

全コスト」は、基本的には、前年と同様の傾向が続いています。他方、「経済効果」「環境保全効果」については、「経済効果」が環境関連融資の収益落ち込みにより減少しているものの、「環境保全効果」に関しては、環境関連融資の新規契約の増加等を反映して、昨年に比べ大幅に増加しています。環境会計に示された課題を継続的に把握・分析し、PDCAの観点に立って、指標の中長期的な改善傾向を目指すことが重要と言えます。

また、八十二銀行は、環境保全活動だけでなく、本業に関連した地域の活性化からボランティアなどの地域貢献活動まで、さまざまな分野でCSR活動に取り組んでいます。持続可能な地域社会を実現していくためには、環境保全活動だけでなく、こうした各分野での取組みを充実させていくことが不可欠であると考えられます。

課題と展望

八十二銀行の環境を中心としたCSR活動、環境経営への取組みは、平成17年度の「地球温暖化防止活動環境大臣賞」、平成19年度の「第5回日本環境経営大賞(環境経営部門環境経営優秀賞)」、平成22年度の「エコ通勤への取組み等に関する国土交通大臣表彰」、平成24年度の「循環型社会形成推進功労者知事表彰」など、この分野のトップランナーの一つとして、高い社会的評価を得ています。日本経済新聞社が発表した平成27年度「環境経営度調査」の企業ランキングでも、八十二銀行は平成26年度に引続き、2年連続で銀行界1位を獲得しています。また、長野県内5カ所での毎年度実施している「八十二の森」活動やアレチウリの駆除ボランティア活動についても、平成25年に「長野県ふるさとの森林づくり賞」を受賞するなど着実に成果を上げています。

地方創生が社会的課題とされる中、八十二銀行は、長野県のリーダー企業として、今後とも、持続可能な地域社会の実現という目標に向けて、これまで積み重ねてきたCSRやCSVの活動を一層充実していくことが求められています。